## 1-3 学生の受け入れ

- A群・大学院研究科の学生募集の方法、入学者選抜方法の適切性
- B群・成績優秀者等に対する学内推薦制度を採用している大学院研究科における、そうした措置の 適切性
- A群・他大学・大学院の学生に対する「門戸開放」の状況
- B群・「飛び入学」を実施している大学院研究科における、そうした制度の運用の適切性
- B群・社会人学生の受け入れ状況

本研究科は、**ミッションを担う学生を幅広く募集**していくために、従来型の学科目試験による入試制度ではなく、提出書類審査及び個人面接審査により学生の入学選考を行っている。

MBAプログラムの入試種別は、MBAプログラムとEMBAプログラムとに分けられ、MBAプログラムはフルタイムMBAとフレックスタイムMBAとに分けて行っている。フルタイムMBAは、大学卒業後まだ勤務についていない者、あるいは企業をいったん退職してビジネスを学ぼうとする者を対象としており、フレックスタイムMBAは、昼間に企業等で働きながら、夜間ビジネスを学ぼうとする者を対象としている。

本研究科は以上の教育プログラムの特色を生かし、教育効果を上げるために、フルタイムMBAは職業 実務経験2年以上、フレックスタイムMBAは職業実務経験3年以上、EMBAは職業実務経験年数15年以上 の管理職という募集要件を設けている。このうち、フルタイムMBAについては、2005年度までは職業実 務経験は必要としていなかったが、教育効果を上げるために、2006年度から職業実務経験2年以上と いう応募要件を課したものである。

入学審査は大学のアドミッション・ポリシーに基づき国際マネジメント研究科のミッション・ステートメントを実現しうる学生確保のために、**多面的な選考基準**を用いて行っている。入学審査は、MBA プログラムでは提出された資料の「書類審査」と「面接審査」という形で行っている。書類審査は、すべての出願者が提出しなければならない「必要提出資料」と自己の学力及び能力を証明するために効果的と思われる資料を随意に提出する「随意提出資料」とに基づいて行われる。

志願者の提出する資料は下記のものである。

| 1) 必要提出資料      | 2) 随意提出資料   |
|----------------|---|
| ・入学志願票・受験票     | ・語学能力の証明書   |
| ・出身大学卒業(卒見)証明書 | TOEIC (Test of English for International Communication) |
| ・出身大学成績証明書     | TOEFL (Test of English as a Foreign Language)           |
| ・課題レポート        | IELTS (International English Language Testing System)   |
| (志望理由・課題レポート)  | 日本語能力試験(Japanese Proficiency Test)の証明書 等                |
|                | ・GMAT(Graduate Management Admission Test)のスコア           |
|                | ・自己のPR書   |
|                | ・推薦書  |
|                | ・実務経験の活動報告書   |
|                | ・各種資格取得証明書  |
|                | ・発表論文 等   |

フルタイムMBAの学生の一部やフレックスタイムMBAの学生のほとんどは企業等で勤務しながら学ぶ 社会人学生であるため、募集の時期は3期に分けて行っている。MBAプログラムの入試審査に当たって は、**学内推薦制度や飛び入学制度は採用せず、本学出身者も他大学出身者も全く同等に扱っており、 出身大学は様々である。** 

本研究科は、総計200名以上の学生に対して質の高い教育内容を提供するために、2003年4月より青山キャンパス5号館を専用施設として使用している。5号館は6階建ての鉄筋コンクリート構造の建物であり、これまで、ビジネス教育に適した形への講義室や演習室の改装、PCやLAN等の情報環境の充実など、教育研究施設の整備を進めてきた。

本研究科は、グローバル化、情報化という環境変化のもとで高度なビジネスの知識・手法を学ぼうとする学生の多面的な要求に答え、教育内容を高度化させるために教員の充実にも努めている。2006年5月現在、国際マネジメント研究科の総教員数は61名(専任教員21名、兼担教員4名、兼任教員36名)である。理論だけでなく実践的なビジネス教育の充実のために、専任教員21名のうち6名は実務家教員を任用しており、他に大企業の要職にある方を4名客員教授として招聘している。

## A群・収容定員に対する在籍学生数の比率および学生確保のための措置の適切性

2006年度は、専門職修士課程(MBAプログラムとEMBAプログラム)は入学定員100名に対して、入学者数は69名、博士課程は入学定員6名に対して入学者数は6名であった。専門職修士課程の在籍学生数は、収容人員200名に対して2006年5月現在で206名である。また、専門職修士課程に在籍する外国人留学生は30名である。

MBAプログラムは社会人学生の比率が高いため、仕事の都合で留年したり、まれに退学するケースもあるが、教育上、特に問題になるレベルではない。1年次終了後、単位取得僅少者に対しては、教務主任が面接し、学業継続有無の意思確認を行うとともに、学業の助言等を行っている。

以上述べたように、専門職修士課程は収容定員を満たしている。同課程においては、入学定員100名をフルタイムMBA30%、フレックスタイムMBA60%、EMBA10%の割合を目途に募集を行っている。この目標を安定的に達成するためには、2006年度から2年という職業実務経験を課したフルタイムMBA学生の安定的な確保に努めることが課題であり、このためには、フルタイム学生の就職支援の強化などが必要とされる。

これに対して、博士課程は、2006年4月の5年一貫制の新規実施において、6名の入学者を得ている。博士後期課程よりの切り替え過程にあり、総学生数は収容定員を下回っている。今後、実務家、研究者や教員志望者を含めて、より広範な学生を対象にして、安定的な収容人員の確保に努める必要がある。

専門職修士課程、博士課程ともに、収容定員確保のために、各プログラムの目的と対象者を入学希望者に理解してもらう努力を強めることが必要とされる。これまでは、当研究科ホームページを用いての広報活動と入試説明会の開催を行っているが、今後、さまざまな外部団体のWebサイトや雑誌などの媒体を通して当研究科の教育理念と教育内容を広く社会に伝える努力を行うことも課題と考えられる。